

# 中国内需拡大策と4兆元のインパクト

本シリーズでは中国内需拡大策とそのインパクトを取り上げる。今回は各政策が打ち出された背景を紹介したい。



宋海剛 (Song Haigang)

北陸先端科学技術大学院大学 (JAIST) 博士。  
中国建設銀行に勤めた後日本に留学。  
2007年より野村総研(上海)公共戦略グループ所属。  
専門領域は、財務管理、産業集積論と知識経営。  
趣味は読書と映画鑑賞。

## 野村総研(上海) 諮詢有限公司

☑ 上海市淮海中路1045号淮海国際広場9F  
☑ (021)5465-9980 ☑ (021)5465-9981  
☑ 北京市海淀区中关村科学院南院2号融科资讯中心A座6F  
☑ (010)6250-9868 ☑ (010)8286-1789  
☑ <http://www.nri.com.cn>

### 中国内需拡大策出動の背景

09年中国実質GDPの成長率は研究機関により若干異なるものの、いずれも9%以下という数値が見込まれている(※)。昨年9月のリーマンショックに端を発した金融危機が世界的な広がりを見せる中、中国の輸出は急激に落ち込んだ。輸出企業の集積する沿岸部を中心に雇用情勢が急速に悪化、大勢の「農民工」が仕事の場を失い帰郷を余儀なくされた。沿岸部の不動産価格も軒並み下落し、それは歳入が不動産関連収入に大いに依存する地方政府にとって大きな打撃となっている。

沿岸部の輸出企業の経営悪化は、これまでの政策制度的な要因によるところが大きい。中国では産業構造の高度化を推進しており、輸出規制のための税制改革や人民元高などさまざまな政策が実施されてきた。また、「均衡発展」を実現すべく、雇用安定、福利厚生の実現など労働者保護を定めた労働契約法の実施も輸出企業の経営圧迫要因になっている。一方、インフレや不動産市場などの経済過熱を防止するため、金融引き締め策も強く打ち出されてきた。そ

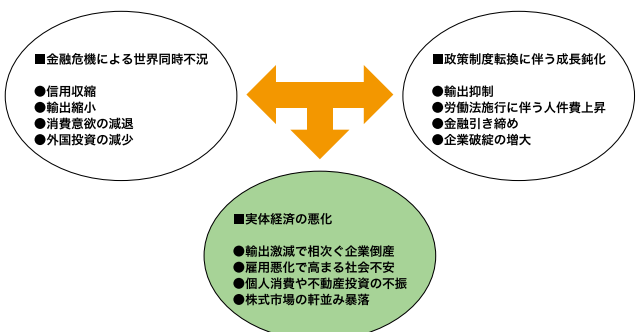
の影響により、多くの企業は資金不足などの経営難に見舞われている。不動産市場も低迷し、川上の鉄鋼、建材、川下の家具、家電などの需要急減に直結している。

### リスクシナリオ回避のために

産業構造の転換を推進する以上、中国政府は、その過程における輸出減速と輸出企業の経営悪化はやむをえないことだと、ある程度は犠牲を織込みみずみだつただろう。しかし、それは年間8%以上の経済成長を前提にしたものであった。想定外の金融危機の嵐とそれに伴う世界同時不況

が景気減速に追い打ちをかけ、社会不安を招くリスクが高まった。政府の政策制度転換や中長期的な産業構造の調整に伴って次第に進んでいた労働市場や社会秩序の構造変化のスピードが金融危機によって社会の安定を脅かすテンポにまで加速している。実体経済の悪化が企業倒産や雇用悪化

### 中国内需拡大出動の背景



これまでの政策の動き：

- ・08年11月5日、国务院常务会议が4兆元規模の大型景気刺激策(10項目)を公表。
- ・11月12日、国务院常务会议が輸出優遇追加策を公表、優遇対象品目と対象業種の拡大、増値税還付率の引き上げを約束。
- ・11月19日、国务院常务会议が軽工業と紡織業の健全な発展を促進するための6項目政策を公表、農民消費の拡大・地方・中小企業発展基金の規模拡大・企業税負担軽減・M&Aの促進・金融融資の拡大・企業の技術拡大奨励などを発表。
- ・11月26日、中国人民銀行が大幅な金融緩和策を発表、法定金利を期間一年物で過去3回の0.27%の小幅利下げから、1.08%の大幅利下げに踏み切った。
- ・各地方政府も各自の内需拡大策を発表、その投資総額は約26兆元とも(2008年12月時点)。

に直結し、国内消費をさらに萎縮させ、社会不安を招く——このシナリオを回避するためには、「安定成長」に向けた景気浮揚策の総動員が不可欠である。中国政府は10月以降、7月の政治局会議での「一保(経済の安定成長維持)一控(インフレ防止)」政策を180度転換し、「拡大内需・促進成長」の景気対応モードに本格的に切り換えている。

※アジア開発銀行(08年12月時点)が8.2%の予測値を発表しているのに対して、国際機関の中で最も厳しい予測を発表している世界銀行(11月25日時点)のそれは、7.5%と8%に至らない。